

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	254,027	流動負債	193,406
現金及び預金	64,804	買掛金	28,111
売掛金	90,117	短期借入金	74,436
商 品	72,943	未払金	56,049
貯 蔵 品	17,280	未払法人税等	17,495
前払費用	1,238	預り金	3,915
未収入金	2,304	賞与引当金	13,400
貸倒引当金	△ 270		
繰延税金資産	5,608	固定負債	372,095
固定資産	1,012,747	長期借入金	290,666
有形固定資産	924,895	長期未払金	61,429
建 物	400,046	社 債	20,000
建物附属設備	247,365		
構 築 物	192,628		
機 械 装 置	488,016		
車 両 運 搬 具	66,919		
工具器具備品	13,935		
土 地	260,602		
減価償却累計額	△ 744,618	負債合計	565,501
無形固定資産	188		
電話加入権	188		
投資その他の資産	87,662		
出 資 金	3,479		
差入保証金	1,368		
保険積立金	55,238		
長期前払費用	392		
投資有価証券	9,345		
関係会社株式	3,000		
長期繰延税金資産	11,304		
そ の 他	3,535		
繰延資産	14		
水利負担金	14		
資産合計	1,266,790	純資産の部	
		項目	金 額
		株主資本	701,288
		資本金	40,000
		利益剰余金	661,288
		利益準備金	8,300
		その他利益剰余金	652,988
		別途積立金	610,000
		繰越利益剰余金	42,988
		純資産合計	701,288
		負債純資産合計	1,266,790

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

繰延資産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金：従業員および役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社株式

子会社株式

(株)アールシステム

3,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式

800株

(2) 当該事業年中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通 株式	12,000	15,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月24日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

1. 配当金の総額：12,000千円

2. 1株当たり配当額：15,000円

3. 基 準 日：平成23年12月31日

4. 効 力 発 生 日：平成24年3月28日

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。